

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03653

研究課題名(和文) TPP協定が日本の外国人労働者問題に及ぼす影響の国際労働経済学的分析

研究課題名(英文) The impact of TPP on Japanese economy and labor market

研究代表者

後藤 純一 (Goto, Junichi)

神戸大学・経済経営研究所・名誉教授

研究者番号：70234987

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、TPP(環太平洋パートナーシップ)協定が、日本および環太平洋諸国の貿易関係や国内労働市場にどのような影響を及ぼすかを探ろうとするものである。国際経済学と労働経済学を融合させた国際労働経済学というフレームワークによる分析の結果、米国を含まない現在のTPP11はアジア太平洋地域の貿易低迷や経済的困難を打開するには十分ではなく、米国や中国を含む拡大TPPの形成が重要であるという知見が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、わが国を取り巻く国際経済環境は大きく変化している。TPP、日EU経済連携協定、日米貿易協定などによって貿易の自由化が進みモノの国際移動が促進される一方、米中貿易摩擦の深刻化、新型コロナウイルスのパンデミックなどにより、世界経済はリーマンショックをも上回る苦境に立たされている。そこで、アジア太平洋地域において望ましい地域的経済統合の枠組みを見いだすことが急務の課題となっている。こうした状況に鑑み、本研究は、アジア太平洋地域において望ましい経済的枠組みはどのようなものであるかを模索し、現在のTPP11は不十分で、アメリカ、中国などを包含する拡大TPPが重要とする知見を得ることができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the impact of Trans-Pacific Partnership (TPP) on the product and labor markets of the Pacific Rim countries. By using a new analytical framework called "international labor economics" which combines international economics and labor economics, I found that (i) the current TPP11 is not sufficient to boost the Pacific Rim economies, and (ii) enlarged TPP, which includes the United States and China, is very important.

研究分野：国際労働経済学

キーワード：TPP 環太平洋地域 日本経済

1. 研究開始当初の背景

本研究は、TPP (環太平洋パートナーシップ) 協定が、日本および環太平洋諸国の貿易関係や国内労働市場にどのような影響を及ぼすかを探ろうとするものである。TPP 第1回交渉は、2010年3月オーストラリアにおいて行われ、参加国は、環太平洋パートナーシップの原協定たる Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement (TPSEP) 加盟国のシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4カ国に米国、オーストラリア、ベトナム、ペルーを加えた8カ国であった。現在米国は TPP のメンバーではないが、第1回交渉から参加し中心的役割をはたしてきたことが注目される。その後、マレーシア、カナダ、ベトナム、日本の4カ国が参加して加盟国は12カ国となり、2016年2月、ニュージーランドにおいて署名が行われ、TPP12としてスタートするはずであった。しかし、2016年秋の米国大統領選挙で、アメリカファーストを掲げるドナルド・トランプが当選すると事態は一変した。トランプ大統領は就任するやいなや TPP 離脱をアメリカ合衆国通商代表に指示する大統領覚書に署名し、協定の寄託国であるニュージーランド政府に脱退を通告した。このため11カ国で再交渉をすることとなり、2018年11月にチリで11カ国による署名が行われ、2019年1月に TPP11 が発効した。

このように、科研申請当初に研究の前提となった TPP はアメリカを含む TPP12 であったが、トランプ政権誕生に伴いアメリカを除く TPP11 として発足することになったため、現実の TPP11 と TPP12 を比較しながら研究することとなった。

2. 研究の目的

2015年秋、難航していた TPP (環太平洋パートナーシップ) 協定が基本合意され、世界全体の GDP の約4割を占める巨大市場において、モノの国際移動が大きく促進されることとなった。本研究は、この TPP 協定が環太平洋地域の貿易関係(モノの移動)や国際労働力移動(ヒトの移動)にどのようなインパクトを与えるかを明らかにするものである。TPP 協定が実施されると、日本、アメリカ、オーストラリアをはじめとする環太平洋地域の貿易は大幅に自由化され、日本の農産物輸入の増加などさまざまなかたちで貿易パターンが変化することが予想されている。さらに、こうした貿易パターンの変化は、域内の国際移動パターンにも少なからず変化し、これは、日本の外国人労働者流入にも影響を及ぼす。

本研究は、4年間の研究期間において、わが国政労使、外国政府機関、国際機関等に対するヒヤリング、および国際労働経済学に立脚した CGE モデル分析・回帰分析などを通じて、以下の点を明らかにし、その成果を広く普及させることをめざすものである。 TPP 協定によって、環太平洋諸国の貿易(モノの移動)パターンはどのように変化するのか、モノの移動パターンの変化によって、環太平洋諸国の国際労働移動(ヒトの移動)パターンはどのような影響を受けるのか、環太平洋地域のモノやヒトの移動パターンの変化により、日本の財貨市場および労働市場はどのようなインパクトを受けるのか、上記の分析結果を前提として、環太平洋地域における国際経済関係の望ましいパターンはどんなものであるのか。

3. 研究の方法

本研究は、上述の目標を達成するため、次の4つの段階に分けた研究スケジュールに基づいて実施した。

(第1段階) 文献サーベイ、関係者ヒヤリング等を通じての定式化事実(stylized facts)抽出、および本格的な研究の基礎となるデータベースの構築

(第2段階) 内外の研究者・実務家と討議をしながらの予備的仮説形成およびそれに対する暫定的検証

(第3段階)総合的な理論的・実証的分析

(第4段階)研究成果のまとめと普及、政策提言

本研究はその過程で科研申請時には予期していなかった困難に直面することとなった。つまり、TPP協定は、当初はアメリカを含む12カ国で進められていたが、トランプ大統領就任によって中心メンバーたるアメリカが離脱することになり、分析のための根幹的フレームワークが揺らぐこととなったのである。このため研究は基本的な分析フレームワークの修正を余儀なくされたわけであるが、結局、分析の対象を広げ、厳しい国際経済情勢の中でアジア太平洋地域において最も望ましい地域的経済統合は何であるかを考えることとした。

4. 研究成果

まず、分析の方法論を簡単に述べておこう。以下では、TPP11の経済効果を分析するとともに、現在はTPPのメンバーでない米国、中国、韓国などが加盟したときにどのような経済効果が予想されるかを考察するため、「貿易シェア」、「貿易結合度 (trade intensity index)」、「貿易依存度 (trade dependency index)」という3つの指標を用いて分析する。分析の対象となる国や期間は異なるが、基本的分析方法は、Goto and Hamada (1994)と同様である。

なお、以下の分析で用いる貿易額というのは輸出額と輸入額の和である。これは、貿易パートナーとの関係性を評価するに当たっては輸出相手先としての役割だけでなく輸入相手先としての役割も重要だからである。用いるデータはIMFのDirection of Trade Statisticsの2017年のものである。貿易シェアはさまざまな研究でよく用いられる指標であるが、以下詳しく述べるように貿易パートナーのサイズを斟酌する「貿易結合度」の方が本節の分析に適しているように思われる。

(1) 貿易シェア (S_{ij})

TPP加盟国全体にとってのTPP域内貿易シェアは15.65%とある程度の重要性を示している。特にブルネイ(48.67%)、マレーシア(26.45%)、ニュージーランド(30.07%)、シンガポール(22.50%)の4カ国についてはTPP域内貿易が、対米国貿易や対中国貿易よりも大きなシェアを占めているのが注目される。このように、貿易シェアを見るかぎりでは、米国や中国を含まないTPP11の重要性がうかがえる。しかし、以下の貿易結合度をみるとかなり違った推論をすることができることに注意すべきである。

(2) 貿易結合度 (trade intensity index, TII)

貿易結合度 (Trade Intensity Index, TII) は以下のように定義される。

$$TII_{ij} = (T_{ij} / T_i) / (T_j / T_w)$$

ここで TII_{ij} : i 国と j 国の貿易結合度

T_{ij} : i 国と j 国との貿易額 (輸出額 + 輸入額)

T_i : i 国の貿易額全体

T_j : j 国の貿易額全体

T_w : 全世界の貿易額

この貿易結合度の数値から次のような興味深い事実が読みとれる。

- (i) TPP11 同士の貿易関係の緊密度はあまり強くない : TPP 域内全体の貿易結合度は、1.0402 となっており、基準値の 1 とほぼ同程度で、特段強い結びつきを示しているわけではない。

- (ii) TPP11 にとって、米国、中国、韓国との緊密度が強い：TPP11 にとって、米国との貿易結合度は 2.7010、中国との貿易結合度は 1.4671、韓国との貿易結合度は 1.6206 となっており、いずれも TPP11 との貿易結合度を大きく上回っている。つまり、米国、中国、韓国などを含まない TPP11 は natural trading partner 同士の自由貿易圏、いわば「natural trading bloc」とは言いがたいようである。
- (iii) カナダやメキシコなどは米国との緊密度が非常に強く、TPP 諸国との緊密度は弱い：カナダにとって、米国との貿易結合度は 6.2392 と基準値の 1 を大きく上回っているのに対し、TPP 諸国との貿易結合度は 0.4430 と基準値をかなり下回っている。同様に、メキシコにとって、米国との貿易結合度は 6.1500 と基準値を大きく上回っているのに対し、TPP 諸国との貿易結合度は 0.5503 と基準値 1 をかなり下回っている。言い換えれば、カナダやメキシコにとっては米国を含む NAFTA などの自由貿易圏が natural trading bloc であり、米国を含まない TPP11 はあまり意味がないということが示唆される。
- (iv) (i)~(iii)で言及した以外で注目すべきは、ブルネイとマレーシア(11.9720)、ブルネイとシンガポール(6.6577)、チリとペルー(7.6082)、マレーシアとシンガポール(8.0776)などの貿易結合度が非常に高く、それぞれのペアの緊密性が強いことを示している。

以上のように、貿易シェアで見たときには TPP11 の存在意義がある程度大きかったが、貿易パートナーのサイズを斟酌した貿易結合度で見ると TPP11 の数値はあまり高くないことがわかる。つまり、米国や中国を除外した経済圏の存在意義は乏しく、政治的困難を克服して、米国や中国を含むより広大な経済圏の形成が望まれる。

(3) 貿易依存度 (trade dependency index)

最後に、貿易依存度という指標により、TPP11 を評価してみよう。貿易依存度 (TDI) は以下のように定義される。

$$TDI_{ij} = T_{ij} / Y_i$$

ここで、 TDI_{ij} : i 国の j 国に対する貿易依存度

T_{ij} : i 国と j 国との貿易額 (輸出額 + 輸入額)

Y_i : i 国の GDP

つまり、貿易依存度 (trade dependency index) というのは、ある貿易パートナーとの貿易額を自国の国内総生産額で割ったもので、当該貿易パートナーが自国の国民経済にとってどの程度重要であるかを示している (言い換えれば、もし当該貿易パートナーとの貿易が遮断されるとどの程度困るかということを示している)。TPP11 諸国の TPP11 域内貿易に対する貿易依存度は 7.96 であるが、米国への貿易依存度は 14.32、中国への貿易依存度は 8.65 となっておりいずれも TPP11 の域内貿易の数字を上回っている。特に米国への貿易依存度は大きく、米国抜きでの自由貿易圏の存在意義が小さいことを示している。

上記の分析結果は、TPP11 諸国経済にとって、米国および中国との貿易は非常に重要であり、これら 2 カ国を含まない貿易圏の経済効果は限られていること、したがって、TPP11 だけでなく、米国および中国を含むより広範囲の貿易圏形成のための政治的イニシアチブが重要であること、などを示唆している。

つまり、米国や中国を含まない現在の TPP11 は、貿易創出を促進し貿易転換を少なくして加盟国の経済的利益をはかるために必要な「natural trading bloc」の条件を満たしているとは

言い難い。たとえば、カナダやメキシコにとって、米国は極めて重要な natural trading partner であり、米国を含まない TPP11 はあまり意味がない。同様に、アジア諸国の多くにとって、米国や中国は重要な natural trading partner であり、両国を含まない貿易圏の役割は限定的なものとなる。つまり、米国や中国などを含む拡大 TPP を形成することが喫緊の課題である。もちろん、現在の政治的情勢をみるとそれは容易なことではないが、様々な困難を克服して各国に利益をもたらす拡大 TPP という新たな経済的枠組みを形成するための政治的リーダーシップが望まれるところである。

(参 考 文 献)

- Goto, Junichi and Koichi Hamada. (1994) "Economic Preconditions for Asian Regional Integration." Takatoshi Ito and Anne Krueger, eds., *Macroeconomic Linkage: Savings, Exchange Rates, and Capital Flows*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- Jagdish Bhagwati, Pravin Krishna, and Arvind Panagariya (1999), *Trading Blocks: Alternative Approaches to Analyzing Preferential Trade Agreement*, Cambridge, MA, The MIT Press .
- Viner, J. (1950) *The Customs Union Issue*, New York: Carnegie Endowment for International Peace .
- Yamazawa, Ipei, Hirata, Akira and Yokota, K. (1991) "Evolving Pattern of Comparative Advantage in the Pacific Economies." Mohammed Ariff, ed., *The Pacific Economy: Growth and External Stability*, New York, Allen & Unwin, .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 後藤純一
2. 発表標題 アジア金融協力の展望について
3. 学会等名 日本経済政策学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 後藤純一（吉見太洋編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央大学出版部	5. 総ページ数 -
3. 書名 トランプ時代の世界経済	

〔産業財産権〕

〔その他〕

衆議院法務委員会参考人意見陳述（2016年）

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----